

## 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014260000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局待機児童緊急対策室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 待機児童解消に向け、施設の整備等をおこなうための体制を構築・維持する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成31年4月	人	0人			
事業内容	待機児童解消にむけた情報収集、連絡調整、施設の整備等の待機児童対策をおこなう。						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	826	8,910	9,736	0	0	0	9,736				
29当初予算	1,115	5,670	6,785	0	0	0	6,785	正規	1.00	アルバイト	0.00
29決算	763	5,670	6,433	0	0	0	6,433	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,115	8,100	9,215	0	0	0	9,215	任期付	0.00	合計	1.00
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	外部有識者謝礼	70		旅費	視察旅費、近接地旅費	300				
	旅費	視察旅費、近接地旅費	241		需用費	消耗品費等、食糧費	505				
	需用費	消耗品費等	309		使用料及び賃借料	コピー使用料	300				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	116		負担金補助及び交付金	研修負担金	10				
	負担金補助及び交付金	研修負担金	27								
合計			763	合計			1,115				

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
<b>指標で表せない成果</b>							
受け入れ枠の拡充方法や保育士の確保方策について、本事業内の研修や視察等により多くの情報を得ることができ、有効な施策を講じることが可能となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本事業は待機児童解消の取り組みの庶務的経費として必要であり、本事業での情報収集等は待機児童対策を実施にあたり有効であることから、今後も引き続き継続していく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014260000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童福祉総務費					
	<b>事業</b>	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局待機児童緊急対策室			
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5267			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成	○	その他
			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成31年4月	人	0人	

<b>事業内容</b>	「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。			
	平成29年度	公共施設利用型(あかしこども広場(にこにこ保育ルーム))	1か所	私立保育所利用型 2か所
平成30年度	公共施設等利用型	2か所	私立保育所利用型	10か所

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	20,968	4,860	25,828	0	0	0	25,828	任期付	0.00	合計	0.60
30当初予算	80,560	4,860	85,420	43,146	0	15,840	26,434				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	あかし保育ルーム整備のための修繕料、消耗品購入	1,930		委託料	保育ルーム運営委託料	52,000
	委託料	あかし保育ルーム運営委託料	15,502		使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	4,080
	使用料及び賃借料	あかし保育ルーム施設賃借料	3,028		負担金補助及び交付金	保育ルーム運営補助費	24,480
	備品購入費	あかし保育ルーム備品購入	508				
<b>合計</b>			20,968	<b>合計</b>			80,560

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-002	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
<b>指標で表せない成果</b>							
待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
現在は待機児童の緊急的な預かり先となっているが、平成31年4月の受け入れ枠の大幅な拡充に伴いニーズが減少する可能性があり、事業継続の可否についての判断が必要						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	014260000 - 003			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
	1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理				
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画									
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>									
	企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。									
	<b>成果指標</b>									
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			平成31年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で120人			
<b>事業内容</b>	【平成29年度】 4事業所に対して補助金を交付予定。平成30年2月現在、地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施									
	【平成30年度】 10事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約120人分の受け入れ枠の拡充を実施する。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	アルバイト	0.00
29決算	3,900	4,860	8,760	0	0	0	8,760	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10,000	4,860	14,860	0	0	0	14,860	任期付	0.00	合計	0.60

  

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金		3,900		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		3,900		<b>合計</b>		10,000

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-003	事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。				2000人のうち118人分	2000人のうち120人
		平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で120人			
<b>指標で表せない成果</b>							
企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費補助の増大といった市の財政負担がない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国の方針により、新規開園は平成30年度で終了するため、当該事業について終了もしくは縮小する見込み						

## 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014260000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	公立保育所の増設を実施し、待機児童を解消する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			平成31年4月	人	0人		
受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で80人		
事業内容	【平成29年度】 公立保育所1か所(高丘保育所)内の保育室を活用し、3歳の受け入れ枠を拡充を実施 既存施設の定員増 1か所 40人							
	【平成30年度】 待機児童が多く発生している地区の公立保育所等を活用して受け入れ枠の拡充を図る。合計80人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	77,870	8,100	85,970	0	58,600	0	27,370				
29当初予算	110,097	5,670	115,767	0	89,000	0	26,767	正規	0.70	アルバイト	0.00
29決算	25,869	5,670	31,539	0	0	0	31,539	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	217,904	5,670	223,574	0	199,000	0	24,574	任期付	0.00	合計	0.70

  

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	高丘保育所増設消耗品費、修繕料		4,560		需用費
	使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	14,904		使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	179,904
	工事請負費	高丘保育所等増設に伴う工事費	2,536		備品購入費	公立保育所増設備品一式	10,000
	備品購入費	高丘保育所増設備品購入	3,869				
	合計		25,869		合計		217,904

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-004	事務事業名	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1000人のうち111人	1200人のうち100人	2000人のうち80人
		平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で80人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
既存施設を活用した保育所設置については、短期で受け入れ枠を拡充できる有効的な手段であるため、他の拡充方法と合わせ計画的に実施していく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014260000 - 005			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局待機児童緊急対策室			
	<b>項</b>	児童福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5267			
	<b>目</b>	児童福祉施設費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
	<b>事業</b>	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画							
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>							
	私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成31年4月	人	0人				
受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で1,520人				
<b>事業内容</b>	【平成29年度】 私立保育所及び認定こども園を整備する民間法人に対し、補助金を交付する。 【拡充数】 保育所の新設 2か所 155人 認定こども園の新設 1か所 90人 分園の設置 1か所 15人 既存施設の定員増 2か所 100人 小規模保育事業の新設 5か所 91人  合計 11か所 451人							
	【平成30年度】 私立保育所、私立認定こども園、分園、小規模保育施設等の設置等 24か所 1,520人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	1,491,205	17,010	1,508,215	1,114,356	373,100	0	20,759	正規	2.10	アルバイト	0.00	
29当初予算	1,505,300	17,820	1,523,120	1,129,694	373,900	0	19,526	再任用	0.00	その他	0.00	
29決算	787,513	17,820	805,333	0	0	0	805,333	任期付	0.00	合計	2.10	
30当初予算	3,214,358	17,010	3,231,368	2,394,460	796,800	0	40,108					
<b>29年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>					
	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	787,513		負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	3,214,358					
<b>合計</b>			787,513	<b>合計</b>			3,214,358					

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	014260000-005	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業
------	---------------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成31年4月までに2,000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1000人のうち690人	1200人のうち700人	2000人のうち1500人
		平成31年4月	人	2,000人のうち当該事業で1,520人			
<b>指標で表せない成果</b>							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中で受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
待機児童のうち3歳未満児の割合が多くなっており、従来実施している一般的な保育所整備では、設置基準上3歳以上児の受け入れ枠が多くなる。また、待機児童が多い大久保地域や西明石地域においては、既存園との距離や地域の特性から有効な土地の確保が困難となっている。そのため、3歳未満児の受け皿の確保ができ、規模の特性により用地の確保が有利となる小規模保育事業の推進を実施するほか、用地の確保に向けた方策の検討を行う。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保育士確保等緊急対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	014260000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局待機児童緊急対策室				
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5267			
	<b>目</b>	幼保給付費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>事業</b>	保育士確保等緊急対策事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法					
	1-4 子育て環境の充実								
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成31年4月	人	0人
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	平成31年4月	人	200人
<b>事業内容</b>	【平成29年度】				
	<p>1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。</p> <p>(1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施)</p> <p>(2) 私立保育所等に新たに就労する保育士に対し、2年間合計で最大30万円(潜在保育士は10万円)の一時金を支給する。(平成28年度より実施)</p> <p>(3) 私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、8万2千円を限度にその費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施)</p> <p>2 保育士への就労支援を行う。</p> <p>(1) 私立保育所等見学バスツアーを平成29年7月、8月に計4日実施した。</p> <p>(2) 私立保育所等保育士就職フェアを平成29年6月・10月・平成30年2月に計3回開催した。</p> <p>(3) 施設長研修を2回、新卒保育士研修・新卒フォローアップ研修を各1回行い、保育士就業継続支援につなげる。</p> <p>(4) 潜在保育士に対して、2回の連続講座を行い、保育士資格を持ちながら保育現場で働いていない方の職場復帰につなげた。</p>				
	【平成30年度】				
	上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援に加えて、保育士の確保と保育の質の向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	<p>1 「(仮)保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の設置運営を行い、保育士を確保する。</p> <p>2 「キャリアアップ研修」を保育士養成校と連携のうえ実施し、保育の質の向上を図る。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	6,480	6,480	0	0	0	6,480				
29当初予算	137,780	17,010	154,790	29,212	0	0	125,578	正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	77,080	17,010	94,090	0	0	0	94,090	再任用	0.00	その他	2.00
30当初予算	141,237	24,300	165,537	27,119	0	0	138,418	任期付	0.00	合計	5.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	就職フェア等印刷製本費	393		報償費	研修講師報償費	280
役務費	就職フェア等広告料	1,106	役務費	就職相談会、研修等に係る広告等	1,200		
委託料	研修委託料	1,604	委託料	保育士・保育所支援センター運営委託	6,650		
使用料及び賃借料	就職フェア会場使用料	1,043	使用料及び賃借料	就職相談会、研修等に係る会場使用料	1,260		
負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	72,934	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等キャリアアップ研修実施補助	131,000		
			その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、旅費	847		
	<b>合計</b>		77,080		<b>合計</b>	141,237	

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-006	事務事業名	保育士確保等緊急対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	571
		平成31年4月	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			190	200	200
		平成31年4月	人	200人			
<b>指標で表せない成果</b>							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
現在、全国的な保育士不足となっているが、今後も保育サービスの需要増加を受けた新園整備や既存園の定員増により、保育士の需要はさらに高まると考えられる。近隣市においても、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。 このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。						



## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142600000-007	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成30年4月現在571人であるが、平成31年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			295	547	/
		平成31年4月	人	0人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					